

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	無期限（2005年12月16日設定）	
運用方針	主としてマザーファンドを通じて、無担保コール翌日物レート（指数化）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。） </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

日本株プライムニュートラル・ ファンド（ラップ向け）

第25期（決算日：2018年8月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）」は、去る8月24日に第25期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			無担保コール 翌日物レート(指数化)		株式 組入比率	信用取引 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
21期(2016年8月24日)	11,478	0	△3.2	101.89	△0.0	80.1	△79.8	—	2,789
22期(2017年2月24日)	12,200	0	6.3	101.87	△0.0	86.5	△85.6	—	2,914
23期(2017年8月24日)	12,207	0	0.1	101.85	△0.0	88.0	△87.9	—	996
24期(2018年2月26日)	12,396	0	1.5	101.82	△0.0	93.3	△92.5	—	1,040
25期(2018年8月24日)	12,270	0	△1.0	101.79	△0.0	86.6	△87.2	—	293

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート(指数化)は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		無担保コール 翌日物レート(指数化)		株式 組入比率	信用取引 比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2018年2月26日	円	%		%	%	%	%
	12,396	—	101.82	—	93.3	△92.5	—
2月末	12,348	△0.4	101.82	△0.0	89.9	△89.9	—
3月末	12,275	△1.0	101.82	△0.0	86.6	△86.2	—
4月末	12,321	△0.6	101.81	△0.0	85.8	△85.8	—
5月末	12,373	△0.2	101.81	△0.0	85.0	△84.6	—
6月末	12,340	△0.5	101.80	△0.0	87.8	△87.4	—
7月末	12,391	△0.0	101.79	△0.0	89.1	△88.5	—
(期末) 2018年8月24日	12,270	△1.0	101.79	△0.0	86.6	△87.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

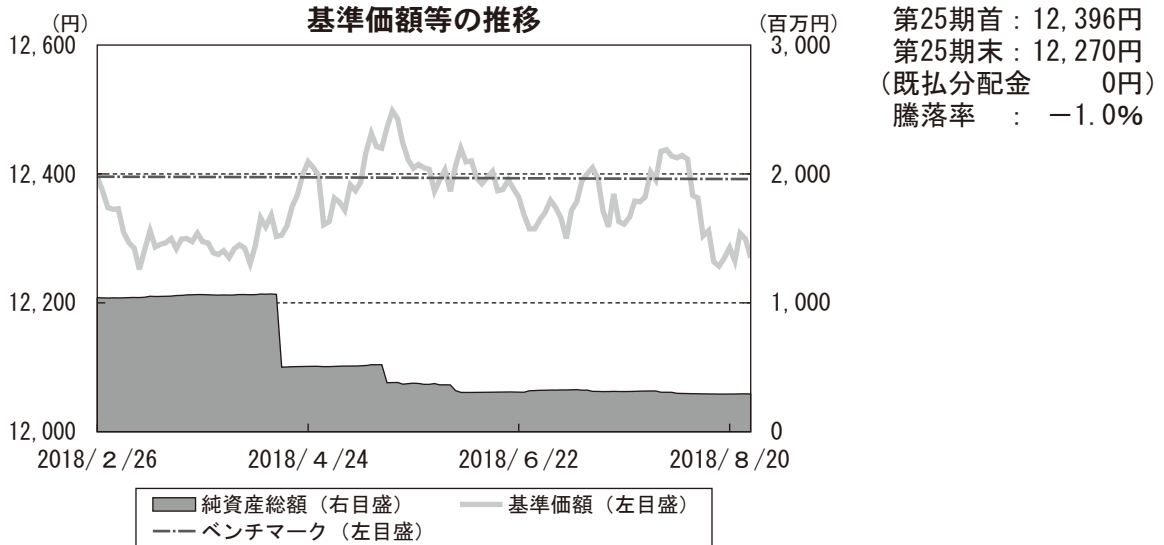
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第25期：2018/2/27～2018/8/24）

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ1.0%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.0%）を1.0%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	フローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）や短期グロースファクター（企業収益の実績値に対する予想値の伸び率が大きい銘柄に投資する戦略）などがプラスに寄与し、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	長期グロースファクター（企業収益等の過去の成長率が高い銘柄に投資する戦略）や個別銘柄要因（ファクター要因以外の銘柄固有の要因）などがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第25期：2018/2/27～2018/8/24）

◎国内株式市況

- ・当期の国内株式市況は下落しました。期首から2018年3月下旬にかけては、米中の貿易摩擦懸念などから、国内株式市況は下落しました。4月上旬から6月中旬にかけては朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたこと、2017年度の堅調な企業業績発表、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどにより上昇しました。その後は、米国発貿易摩擦の深刻化による実体経済への悪影響懸念や、トルコを巡る問題などの発生により、もみ合いながら下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）>

- ・日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象としています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

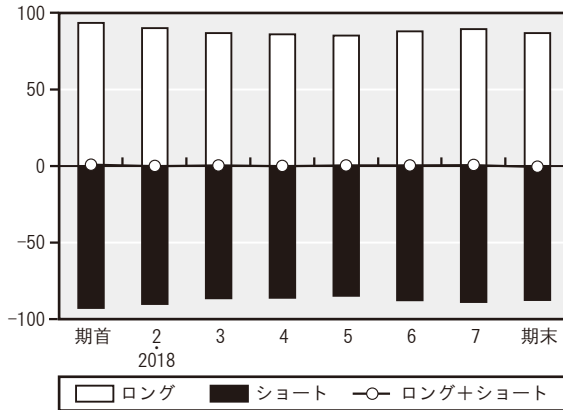
<日本株マーケットニュートラル・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ0.8%の下落となりました。

- ・わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・当期は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期を通じてフローバリューファクターや短期グロースファクター、リビジョンファクター（利益予想等の変化が相対的に高い銘柄に投資する戦略）などへの投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。
- ・組入比率は、期を通じてロングとショートそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね80～95%程度で推移させ、ロングとショートの間をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。

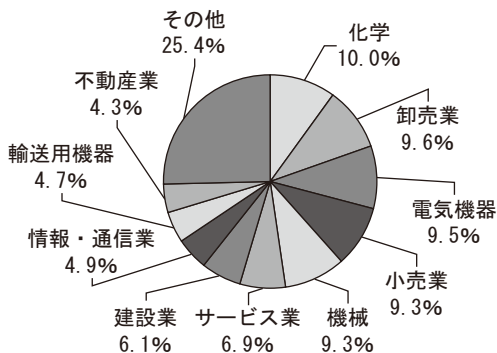
（ご参考）

組入比率の推移（月末ベース）

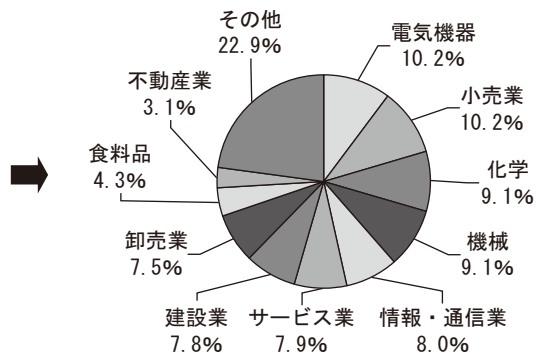


（ご参考）

組入上位10業種（ロングポジション）
期首（2018年2月26日）



期末（2018年8月24日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

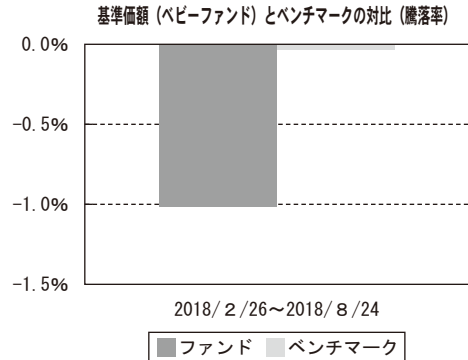
<日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（ -0.0% ）を 1.0% 下回りました。マザーファンドの基準価額がベンチマークを 0.8% 下回ったことや信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

<日本株マーケットニュートラル・マザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））の騰落率（ -0.0% ）を 0.8% 下回りました。

- ・フローバリューファクターや短期グロースファクター、リビジョンファクターなどがプラス寄与した一方、長期グロースファクターや個別銘柄要因などがマイナスに影響したことから基準価額は下落し、ベンチマークを下回りました。



分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第25期
	2018年2月27日～2018年8月24日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,187

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）>

◎今後の運用方針

- ・日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用する方針です。

<日本株マーケットニュートラル・マザーファンド>

◎今後の運用方針

- ・信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月27日～2018年8月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 69	% 0.562	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(59)	(0.482)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.027)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	204	1.652	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(信 用 取 引)	(204)	(1.651)	株式信用取引に要する品借料、配当調整金の支払い等
合 計	273	2.214	
期中の平均基準価額は、12,352円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月27日～2018年8月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	千口 64,138	千円 93,621	千口 571,160	千円 833,550

○株式売買比率

(2018年2月27日～2018年8月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,169,362千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,865,481千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月27日～2018年8月24日)

利害関係人との取引状況

<日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）>

該当事項はございません。

<日本株マーケットニュートラル・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 8,376	百万円 —	% —	百万円 7,793	百万円 2	% 0.0

平均保有割合 16.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本株マーケットニュートラル・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年8月24日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド		708,568	201,546	292,685

○投資信託財産の構成

(2018年8月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	千円 292,685	% 98.7
コール・ローン等、その他	3,839	1.3
投資信託財産総額	296,524	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年8月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	296,524,865
コール・ローン等	3,839,535
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド(評価額)	292,685,330
(B) 負債	3,115,533
未払信託報酬	3,107,895
未払利息	6
その他未払費用	7,632
(C) 純資産総額(A-B)	293,409,332
元本	239,131,341
次期繰越損益金	54,277,991
(D) 受益権総口数	239,131,341口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,270円

<注記事項>

- ①期首元本額 839,525,277円
 期中追加設定元本額 86,234,226円
 期中一部解約元本額 686,628,162円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,270円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年2月27日～ 2018年8月24日
費用控除後の配当等収益額	1,580,680円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	65,360,084円
分配準備積立金額	9,276,168円
当ファンドの分配対象収益額	76,216,932円
1万口当たり収益分配対象額	3,187円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況（2018年2月27日～2018年8月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 747
受取利息	2
支払利息	△ 749
(B) 有価証券売買損益	△ 652,260
売買益	2,721,582
売買損	△ 3,373,842
(C) 信託報酬等	△ 3,115,527
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,768,534
(E) 前期繰越損益金	9,276,168
(F) 追加信託差損益金	48,770,357
(配当等相当額)	(65,060,775)
(売買損益相当額)	(△16,290,418)
(G) 計(D+E+F)	54,277,991
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	54,277,991
追加信託差損益金	48,770,357
(配当等相当額)	(65,360,084)
(売買損益相当額)	(△16,589,727)
分配準備積立金	10,856,848
繰越損益金	△ 5,349,214

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

《第29期》決算日2018年8月24日

〔計算期間：2018年2月27日～2018年8月24日〕

「日本株マーケットニュートラル・マザーファンド」は、8月24日に第29期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第29期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。無担保コール翌日物レート（指数化）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物レート(指数化)		株式組入比率	信用取引率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落率	期中騰落率	期騰落率	期中騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
25期(2016年8月24日)	13,379	△2.7	101.89	△0.0	80.3	△80.0	—	4,244
26期(2017年2月24日)	14,300	6.9	101.87	△0.0	86.8	△85.8	—	4,158
27期(2017年8月24日)	14,341	0.3	101.85	△0.0	88.2	△88.1	—	3,408
28期(2018年2月26日)	14,644	2.1	101.82	△0.0	93.5	△92.7	—	3,359
29期(2018年8月24日)	14,522	△0.8	101.79	△0.0	86.9	△87.4	—	4,122

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無 担 保 日 物 レ ー ト (指 数 化)	株 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2018年2月26日	円 14,644	% —	101.82	% —	% 93.5	% △92.7
2月末	14,587	△0.4	101.82	△0.0	90.1	△90.1
3月末	14,514	△0.9	101.82	△0.0	86.8	△86.4
4月末	14,551	△0.6	101.81	△0.0	86.0	△86.0
5月末	14,615	△0.2	101.81	△0.0	85.2	△84.8
6月末	14,583	△0.4	101.80	△0.0	88.0	△87.6
7月末	14,657	0.1	101.79	△0.0	89.3	△88.7
(期 末) 2018年8月24日	14,522	△0.8	101.79	△0.0	86.9	△87.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

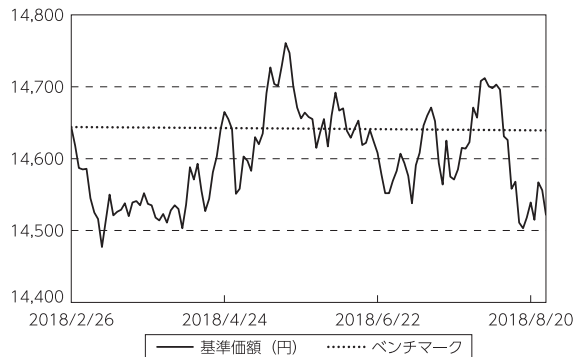
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.8%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−0.0%)を0.8%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

・当期の国内株式市況は下落しました。期首から2018年3月下旬にかけては、米中の貿易摩擦懸念などから、国内株式市況は下落しました。4月上旬から6月中旬にかけては朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたこと、2017年度の堅調な企業業績発表、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどにより上昇しました。その後は、米国発貿易摩擦の深刻化による実体経済への悪影響懸念や、トルコを巡る問題などの発生により、もみ合いながら下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク(無担保コール翌日物レート(指数化))を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。

- ・当期は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期を通じてフローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）や短期グロースファクター（企業収益の実績値に対する予想値の伸び率が大きい銘柄に投資する戦略）、リビジョンファクター（利益予想等の変化が相対的に高い銘柄に投資する戦略）などへの投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。
 - ・組入比率は、期を通じてロングとショートそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね80~95%程度で推移させ、ロングとショートの間隔をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。
- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
 - ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.0%）を0.8%下回りました。
 - ・フローバリューファクターや短期グロースファクター、リビジョンファクターなどがプラス寄与した一方、長期グロースファクター（企業収益等の過去の成長率が高い銘柄に投資する戦略）や個別銘柄要因（ファクター要因以外の銘柄固有の要因）などがマイナスに影響したことから基準価額は下落し、ベンチマークを下回りました。
- 今後の運用方針
- ・信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月27日～2018年8月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (信 用 取 引)	円 166 (166)	% 1.136 (1.136)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 株式信用取引に要する品借料、配当調整金の支払い等
合 計	166	1.136	
期中の平均基準価額は、14,600円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月27日～2018年8月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 5,398 (△ 26)	千円 8,376,343 ()	千株 4,945	千円 7,793,018

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年2月27日～2018年8月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,169,362千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,865,481千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月27日～2018年8月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,376	百万円 —	% —	百万円 7,793	百万円 2	% 0.0

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年8月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.7%)				
日本水産	—	21	12,705	
マルハニチロ	—	3	11,625	
鉱業 (1.0%)				
日鉄鉱業	1.5	2.4	12,168	
国際石油開発帝石	—	10	12,090	
石油資源開発	3	4.5	10,458	
建設業 (7.8%)				
ファーストコーポレーション	—	8	8,704	
ダイセキ環境ソリューション	8	—	—	
安藤・間	—	14	11,396	
東急建設	—	10.5	10,531	
ミサワホーム	12	13	11,284	
ピーアールホールディングス	—	26	10,868	
大成建設	—	2.4	12,216	
清水建設	—	12.4	12,300	
長谷工コーポレーション	—	6	8,622	
鹿島建設	—	14	11,270	
不動テトラ	50	—	—	
大末建設	—	9.4	12,079	
鉄建建設	—	4.4	12,020	
西松建設	3.5	4.4	11,818	
三井住友建設	14	15	10,875	
大豊建設	16	—	—	
東鉄工業	—	4	11,880	
熊谷組	—	3.5	10,885	
矢作建設工業	12	—	—	
日本ハウスホールディングス	16	—	—	
東亜道路工業	2.5	3	10,860	
前田道路	4	—	—	
五洋建設	—	18	11,628	
世紀東急工業	15	16	11,200	
日成ビルド工業	7.8	—	—	
大和ハウス工業	2.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
積水ハウス	—	6.5	11,963	
日本電設工業	4.6	6	12,618	
協和エクシオ	3.5	—	—	
九電工	—	2.6	10,738	
日揮	—	5.5	11,522	
ヤマト	11	16	10,208	
太平電業	—	4.4	11,712	
三晃金属工業	—	3.2	10,976	
ダイダマン	4.3	—	—	
OSJBホールディングス	32	—	—	
新興ブランテック	10	—	—	
食料品 (4.3%)				
日清製粉グループ本社	—	5.7	12,608	
昭和産業	3	4	11,612	
中部飼料	—	8	11,392	
フィード・ワン	—	50	10,150	
江崎グリコ	2	—	—	
亀田製菓	—	2.4	11,868	
寿スビリッツ	—	2.5	12,025	
カルビー	2.8	—	—	
S Foods	1.9	—	—	
アサヒグループホールディングス	1.7	2.5	12,420	
宝ホールディングス	7	11	12,727	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	2.4	3.1	9,749	
サントリー食品インターナショナル	—	2.8	12,670	
伊藤園	2	—	—	
日清オイリオグループ	2.5	4.2	12,663	
J-オイルミルズ	—	3.3	12,342	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	5.5	—	—	
永谷園ホールディングス	6	—	—	
わらべや日洋ホールディングス	4	—	—	
理研ビタミン	—	3.1	11,826	
繊維製品 (1.2%)				
ユニチカ	14	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住江織物	3	—	—
ダイニック	10	8	7,640
ルックホールディングス	34	8.9	11,089
デサント	—	6	12,300
ヤマトインターナショナル	—	20	11,020
パルプ・紙 (0.9%)			
王子ホールディングス	15	—	—
日本製紙	4	6	11,796
三菱製紙	10	—	—
レンゴー	—	11	10,406
トーモク	—	6	11,916
ザ・バック	3	—	—
化学 (9.1%)			
クラレ	—	8	12,744
ラサ工業	—	4.4	11,479
石原産業	7	—	—
東ソー	4.5	—	—
セントラル硝子	4	—	—
日本カーバイド工業	4.5	6.5	11,349
東邦アセチレン	7	5.5	8,525
戸田工業	2	—	—
日本触媒	—	1.5	12,270
大日精化工業	2.2	—	—
カネカ	9	—	—
三菱瓦斯化学	2	5	11,580
J S R	—	5.7	12,220
ダイセル	—	10	12,340
アイカ工業	2.5	—	—
宇部興産	—	3.9	10,725
タキロンシーアイ	—	19	11,628
旭有機材	5	—	—
日立化成	4.1	—	—
リケンテクノス	19	23	12,834
大倉工業	17	—	—
積水化成成品工業	9	10	9,830
タイガースポリマー	11	15	11,610
ミライアル	4.5	11	10,835
日本化薬	7.4	—	—
A D E K A	5	6	10,722

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
花王	1.3	—	—
日本特殊塗料	5	—	—
太陽ホールディングス	1.8	—	—
D I C	2.5	3.2	12,208
東洋インキ S C ホールディングス	—	4.3	12,095
資生堂	—	1.6	12,089
ライオン	5	—	—
コーセー	0.5	0.6	11,604
シーズ・ホールディングス	1.7	2.5	11,625
ポーラ・オルビスホールディングス	—	3.2	12,144
エステー	—	6	12,066
荒川化学工業	4	7	11,683
タカラバイオ	—	4.8	12,993
新田ゼラチン	11	—	—
アース製薬	1.8	—	—
北興化学工業	—	20.5	11,521
日本農薬	15	—	—
有沢製作所	10.5	10.8	10,918
日東電工	1.2	—	—
ウェーブロックホールディングス	—	12	12,408
信越ポリマー	—	12	10,920
医薬品 (2.6%)			
協和発酵キリン	2.2	—	—
大日本住友製薬	—	5.9	13,481
塩野義製薬	1.8	—	—
中外製薬	1.9	—	—
科研製薬	—	2.2	12,100
ユーザイ	—	1.2	11,926
小野薬品工業	—	4.4	12,408
参天製薬	6	—	—
ツムラ	—	1.7	6,298
日医工	6	—	—
J C R ファーマ	1.7	—	—
沢井製薬	—	2.1	12,222
第一三共	1.3	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	—	5.5	12,133
大正製薬ホールディングス	—	1	11,800
石油・石炭製品 (0.3%)			
ユシロ化学工業	—	7.7	11,372

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
出光興産	2.6	—	—	—
ゴム製品 (0.6%)				
横浜ゴム	3.9	—	—	—
ブリヂストン	—	3	12,174	—
藤倉ゴム工業	12	19	11,077	—
ガラス・土石製品 (1.6%)				
住友大阪セメント	20	—	—	—
アジアパイルホールディングス	15	14.5	11,977	—
東海カーボン	—	5.6	10,729	—
日本カーボン	—	1.9	11,628	—
日本碍子	2.5	6.4	11,596	—
品川リフラクトリーズ	3.5	2.4	11,088	—
鉄鋼 (2.0%)				
新日鐵住金	—	5.8	13,003	—
合同製鐵	5	—	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	4	—	—	—
大和工業	—	3.5	11,200	—
東京鐵鋼	5.8	7.4	13,179	—
丸一鋼管	—	3.4	11,509	—
モリ工業	2.5	—	—	—
大同特殊鋼	1.6	—	—	—
山陽特殊製鋼	4	—	—	—
愛知製鋼	—	3	12,045	—
日立金属	3.5	—	—	—
栗本鐵工所	4.5	—	—	—
三菱製鋼	—	5.6	11,530	—
日本精練	2.1	—	—	—
非鉄金属 (1.6%)				
日本軽金属ホールディングス	—	50	11,750	—
東邦亜鉛	1.8	3.1	11,578	—
三菱マテリアル	1.5	4.2	12,188	—
住友電気工業	2.9	—	—	—
フジクラ	—	18	11,448	—
アーレスティ	—	13	10,985	—
金属製品 (1.3%)				
宮地エンジニアリンググループ	4.3	—	—	—
アルファC o	5.5	8.5	11,934	—
SUMCO	3.7	—	—	—
川田テクノロジーズ	1.5	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三和ホールディングス	7	—	—	—
文化シヤッター	9	12	10,500	—
アルインコ	9	10.5	10,972	—
リンナイ	1	—	—	—
ジーテクト	—	6.5	11,908	—
エイチワン	7	—	—	—
日本発條	9	—	—	—
機械 (9.1%)				
東芝機械	—	25	12,200	—
アマダホールディングス	—	11	12,936	—
アイダエンジニアリング	—	12	11,772	—
滝澤鐵工所	4.7	6.9	12,150	—
F U J I	4.3	6.5	11,615	—
旭ダイヤモンド工業	7	14.5	11,295	—
ディスコ	0.4	0.6	10,842	—
パンチ工業	—	13	11,167	—
東洋機械金属	—	17	12,223	—
ニューフレアテクノロジー	1.4	1.8	10,422	—
三井海洋開発	3.2	—	—	—
SMC	—	0.3	11,007	—
日精エー・エス・ビー機械	—	2.3	10,545	—
日精樹脂工業	—	11	12,485	—
オカダアイオン	6	—	—	—
ワイエイシイホールディングス	10	—	—	—
住友重機械工業	2.3	—	—	—
巴工業	5	—	—	—
井関農機	4.5	—	—	—
北川鉄工所	3.5	4.5	11,574	—
新東工業	8	—	—	—
アイチ コーポレーション	14	18.5	11,303	—
酒井重工業	—	3.5	11,095	—
北越工業	8	—	—	—
ダイキン工業	0.8	—	—	—
トーヨーカネツ	2.8	4	13,280	—
大同工業	—	10	11,290	—
アネスト岩田	9	—	—	—
ダイフク	1.5	—	—	—
加藤製作所	4	—	—	—
油研工業	3.5	5	11,380	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タダノ	—	9	10,548
CKD	—	7	11,242
アマノ	—	5	11,245
JUKI	6	—	—
サンデンホールディングス	5.5	—	—
新晃工業	5.5	7	11,550
大和冷機工業	8	10	11,670
ホシザキ	—	1.2	12,228
NTN	21	28	12,348
ジェイテクト	—	8	11,824
THK	2.2	3.9	11,044
マキタ	2	—	—
IHI	2.8	—	—
電気機器 (10.2%)			
日立製作所	12	16	11,489
明電舎	24	—	—
オリジン電気	5.8	6.5	10,894
山洋電気	—	2	10,980
マブチモーター	—	2.4	10,752
トレックス・セミコンダクター	—	8.5	14,263
JVCケンウッド	—	40	12,200
第一精工	—	9	13,734
日新電機	9	—	—
沖電気工業	7	9	12,042
サンケン電気	—	19	11,457
セイコーエプソン	—	6.3	11,856
ワコム	18	—	—
アルバック	—	2.5	10,475
日本信号	10	—	—
京三製作所	—	19	11,970
帝国通信工業	—	10	12,780
鈴木	—	14	11,228
ローランド ディー. ジー.	—	4.8	11,760
フォスター電機	—	10	12,650
SMK	20	—	—
日本航空電子工業	6	—	—
マクセルホールディングス	4.5	—	—
古野電気	14	—	—
ユニデンホールディングス	33	37	10,693

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイコム	3.8	4.7	11,543
横河電機	4.8	—	—
新電元工業	—	2.4	11,928
日本電子材料	—	13.5	11,785
堀場製作所	—	1.5	10,425
エスベック	4	—	—
キーエンス	—	0.2	12,048
コーセル	6.1	—	—
千代田インテグレ	4	5	11,360
アイ・オー・データ機器	9	10.3	12,205
スタンレー電気	1.2	3.4	12,359
ヘリオス テクノ ホールディング	10	—	—
山一電機	5.5	—	—
エンプラス	2.8	—	—
大真空	7	9.5	12,644
ローム	—	1.3	12,051
浜松ホトニクス	—	2.6	11,388
京セラ	1.6	1.8	12,457
村田製作所	0.6	—	—
北陸電気工業	5.5	—	—
日本ケミコン	3.5	—	—
市光工業	—	10	11,640
キヤノン	2.5	—	—
リコー	9	—	—
東京エレクトロン	0.5	0.6	11,259
輸送用機器 (3.0%)			
デンソー	1.6	—	—
川崎重工業	2.4	4	12,120
サノヤスホールディングス	40	—	—
エフテック	7	—	—
GMB	5.5	—	—
極東開発工業	6	—	—
日信工業	5.1	6.5	11,830
ティラド	2.4	3.7	10,966
曙ブレーキ工業	33	—	—
KYB	1.8	2.5	11,137
ミクニ	14	—	—
アイシン精機	—	2.5	12,500
マツダ	6.3	9	11,452

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
今仙電機製作所	—	11	—	12,155
スズキ	1.6	—	—	—
SUBARU	—	3.9	—	12,948
ヤマハ発動機	—	4.3	—	11,975
ヨロズ	5.5	—	—	—
シマノ	0.6	—	—	—
精密機器 (0.6%)				
クリエートメディック	—	6	—	7,368
長野計器	9	—	—	—
東京計器	8.5	—	—	—
大研医器	—	16	—	13,056
その他製品 (2.3%)				
ニホンブラッシュ	—	4.5	—	10,687
廣済堂	20	23.5	—	11,632
A s - m e エステール	10	—	—	—
大建工業	4	—	—	—
凸版印刷	—	15	—	13,155
共同印刷	—	4.4	—	12,434
N I S S H A	3.5	—	—	—
ヤマハ	—	2.3	—	12,420
リンテック	—	4	—	12,020
グローブライド	4.5	—	—	—
美津濃	3	3.8	—	11,324
陸運業 (2.2%)				
S B Sホールディングス	8	—	—	—
相鉄ホールディングス	1.6	—	—	—
京浜急行電鉄	—	7	—	13,174
小田急電鉄	2.2	—	—	—
京王電鉄	—	2.4	—	13,128
富士急行	—	2	—	6,310
東海旅客鉄道	—	0.6	—	13,359
西武ホールディングス	5	—	—	—
ハマキョウレックス	3	—	—	—
サカイ引越センター	1.3	—	—	—
阪急阪神ホールディングス	1.3	—	—	—
南海電気鉄道	1.7	—	—	—
京阪ホールディングス	2.9	—	—	—
ヤマトホールディングス	3.8	—	—	—
センコーグループホールディングス	14	15	—	12,720

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
エスライン	—	7	—	8,148
九州旅客鉄道	3	3.5	—	11,707
海運業 (0.3%)				
日本郵船	4.1	—	—	—
商船三井	3	—	—	—
N Sユナイテッド海運	4.5	5	—	11,205
倉庫・運輸関連業 (0.6%)				
トランコム	—	1.5	—	11,130
三井倉庫ホールディングス	29	—	—	—
澁澤倉庫	—	7	—	11,648
安田倉庫	11	—	—	—
上組	4.4	—	—	—
近鉄エクスプレス	5	—	—	—
情報・通信業 (8.0%)				
ソフトクリエイトホールディングス	4	—	—	—
三菱総合研究所	3	3	—	12,285
ヒト・コミュニケーションズ	4	6	—	10,248
クロス・マーケティンググループ	—	21	—	11,445
ブイキューブ	20	22	—	12,782
オブティム	3.7	—	—	—
日本アジアグループ	20	27	—	11,340
システムリサーチ	—	3.5	—	13,090
さくらインターネット	—	17	—	11,509
ヴィンクス	16	—	—	—
S R Aホールディングス	—	4	—	13,000
メディカル・データ・ビジョン	—	7.5	—	13,125
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	3	—	—	—
P C Iホールディングス	—	4	—	11,112
U b i c o mホールディングス	—	13	—	13,052
マクロミル	—	4	—	11,440
ソルクシーズ	9	—	—	—
ソースネクスト	—	15	—	12,780
クレスコ	—	4.5	—	12,343
オービック	1.1	1.3	—	12,922
T D Cソフト	—	3.5	—	6,198
インフォメーション・ディベロップメント	7	—	—	—
日本オラクル	—	1.3	—	11,739
C A C H o l d i n g s	—	11.5	—	12,063
アイティフォー	—	12	—	11,988

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
大塚商会	1.1	—	—			
ソフトブレイン	22	27	11,799			
スカラ	6	11.5	13,409			
兼松エレクトロニクス	—	3	10,620			
コネクシオ	4	—	—			
エヌ・ティ・ティ・データ	—	9	12,762			
アイネス	10	—	—			
ミロク情報サービス	—	5	11,975			
卸売業 (7.5%)						
JALUX	3.4	—	—			
トーマンデバイス	3.5	—	—			
横浜冷凍	8	—	—			
ラサ商事	11	—	—			
ベッパーフードサービス	1	2	7,790			
ダイワボウホールディングス	2	1.9	12,084			
ラクト・ジャパン	2.5	—	—			
バイタルゲーエスケー・ホールディングス	9.5	10.7	12,850			
メディアスホールディングス	—	13	11,115			
ウイン・パートナーズ	—	10	13,530			
デリカフーズホールディングス	6	—	—			
小野建	—	6.5	11,583			
伯東	6	—	—			
萩原電気ホールディングス	—	3.7	11,803			
丸文	10	13	10,764			
日本ライフライン	3	5	10,190			
マルカキカイ	4.8	6.2	12,387			
I DOM	9	—	—			
高島	4.5	3.5	7,175			
兼松	7	7.2	11,527			
日立ハイテクノロジーズ	—	2.8	11,564			
カメイ	6	8	10,936			
山善	8	—	—			
椿本興業	—	3.5	11,375			
西華産業	3.7	—	—			
ユアサ商事	2.7	—	—			
正栄食品工業	2.5	—	—			
菱電商事	5.5	7	11,312			
稲畑産業	6.5	—	—			
サンワテクノス	4.8	8	11,472			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
新光商事	5	—	—			
加賀電子	—	5	10,490			
立花エレテック	4.5	6	11,358			
西本Wismettacホールディングス	—	2.3	10,603			
ヤマタネ	5	5.5	11,005			
日鉄住金物産	1.7	—	—			
オートボックスセブン	—	6	11,220			
加藤産業	2.7	—	—			
イノテック	—	9	11,835			
ミスミグループ本社	3.2	—	—			
ジェコス	8	10.3	11,968			
小売業 (10.2%)						
ゲオホールディングス	2.5	—	—			
アダストリア	4.5	9	12,258			
パルグループホールディングス	3.3	5	12,490			
エディオン	7.2	10	12,290			
サーラコーポレーション	—	18	11,754			
ひらまつ	12	17	7,650			
クオール	4.5	—	—			
DCMホールディングス	9	—	—			
DDホールディングス	—	2	5,396			
アークランドサービスホールディングス	2.5	3.5	7,465			
マツモトキヨシホールディングス	—	2.5	10,975			
ブロンコビリー	2	2.3	7,923			
物語コーポレーション	0.6	0.6	6,186			
三越伊勢丹ホールディングス	—	9.1	11,302			
ユー・ピーカンパニー	8	—	—			
鳥貴族	1.6	3	6,897			
麒麟堂ホールディングス	5.5	5.7	10,892			
すかいらくホールディングス	—	3.5	5,789			
ヨシックス	1.8	1.3	3,656			
日本調剤	—	3.8	12,616			
クリエイト・レストランツ・ホールディング	5	2	2,762			
ツルハホールディングス	0.7	—	—			
トリドールホールディングス	—	3	7,128			
ノジマ	3.8	—	—			
良品計画	0.3	—	—			
アルビス	2.8	3.5	10,657			
G-7ホールディングス	—	4.5	12,019			

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ヒマラヤ	8	—	—
コーナン商事	—	5	12,735
エコス	8	7.2	12,110
ドンキホーテホールディングス	1.7	2.4	12,936
魚力	—	8	12,000
フジ・コーポレーション	—	4.7	12,008
ハイデイ日高	1.2	3	6,759
スクロール	22	16	13,824
ユニー・ファミリーマートホールディングス	1.4	1.2	12,072
コメリ	3	—	—
しまむら	—	1.2	11,928
松屋	—	7.8	9,235
エイチ・ツー・オー リテイリング	5	—	—
イオン	—	5.6	13,697
フジ	—	5.9	12,047
ゼビオホールディングス	—	7.5	12,135
ケーズホールディングス	3.1	—	—
アークランドサカモト	5.5	8	11,696
愛眼	12	—	—
ミニストップ	4.5	—	—
アークス	3.6	—	—
バローホールディングス	—	5	11,695
ファーストリテイリング	—	0.2	10,404
サンドラッグ	2	—	—
ベルーナ	7	—	—
不動産業 (3.1%)			
ヒューリック	8	—	—
三栄建築設計	4.5	—	—
野村不動産ホールディングス	4	5.2	12,604
三重交通グループホールディングス	—	11.5	6,141
ユニゾホールディングス	2.5	4	8,460
THEグローバル社	6	—	—
東急不動産ホールディングス	—	16.3	12,110
飯田グループホールディングス	—	5.7	11,445
ムゲンエステート	—	8	5,816
ケイアイスター不動産	3.5	—	—
パーク24	3.6	—	—
平和不動産	3.3	2	3,730
京阪神ビルディング	7.5	5	4,200

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
フジ住宅	12	—	—
明和地所	7	—	—
ゴールドクレスト	2.6	—	—
日本エスリード	3	4.5	7,119
日神不動産	8	13	7,722
レーサム	—	4	6,612
日本エスコン	—	12	8,424
イオンモール	4.5	—	—
サンフロンティア不動産	6	—	—
エフ・ジュー・ネクスト	8	5	4,815
日本空港ビルデング	—	2.2	10,736
サービス業 (7.9%)			
日本工営	2.5	—	—
ジェイエイシーリクルートメント	4.2	5.2	11,388
タケエイ	—	13	11,570
トラスト・テック	3	3	14,190
コシダカホールディングス	—	9.5	10,744
G C A	10	14	13,328
パーソルホールディングス	3.7	—	—
リニカル	6	5	8,305
エスクリ	9	16	12,256
夢真ホールディングス	8	—	—
キャリアデザインセンター	4	7.5	11,992
エムスリー	2.5	—	—
ツカダ・グローバルホールディング	—	19	12,312
博報堂DYホールディングス	—	7	12,565
インフォマート	11	—	—
J Pホールディングス	14	35	10,815
E P Sホールディングス	—	5.7	12,825
テイクアンドギヴ・ニーズ	9	—	—
イオンファンタジー	2	2.2	8,492
ラウンドワン	2.5	—	—
リソー教育	11	—	—
早稲田アカデミー	—	5.3	10,456
ウチヤマホールディングス	—	23	11,592
ライクキッズネクスト	—	9	10,395
ライドオンエクスプレスホールディングス	—	6	9,756
アビスト	1.8	—	—
シグマクシス	—	9	12,456

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ウィルグループ	4.7	11.5	11,546	
日本ビューホテル	4	—	—	
エラン	7	—	—	
インソース	3	—	—	
船場	8	9	9,333	
グリーンズ	—	8	10,856	
エイチ・アイ・エス	2.5	—	—	
カナモト	—	3.5	11,952	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
トランス・コスモス	—	4.7	12,262	
オオバ	—	18	11,340	
学究社	5.9	—	—	
ニチイ学館	—	13	11,713	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,131	2,558	3,581,209
	銘柄数<比率>	332	319	<86.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○信用取引の状況

(2018年8月24日現在)

銘柄	信用取引売建残高	
	当 期 末	
	株 数	評 価 額
信用取引売建	千株 2,087	千円 3,604,396

○投資信託財産の構成

(2018年8月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,581,209	% 46.3
コール・ローン等、その他	4,153,013	53.7
投資信託財産総額	7,734,222	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,895,097,806
コール・ローン等	592,495,870
株式(評価額)	3,581,209,050
信用取引預け金	3,557,293,986
未収配当金	3,223,150
差入保証金	2,160,875,750
(B) 負債	5,772,290,703
信用売証券	3,604,396,840
未払解約金	1,624,580
未払利息	945
差入保証金代用有価証券	2,160,875,750
その他未払費用	5,392,588
(C) 純資産総額(A-B)	4,122,807,103
元本	2,839,011,986
次期繰越損益金	1,283,795,117
(D) 受益権総口数	2,839,011,986口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,522円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,293,712,623円
 期中追加設定元本額 1,574,394,041円
 期中一部解約元本額 1,029,094,678円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,522円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本株プライムニュートラル・ファンド(ラップ向け)	201,546,158円
ヘッジファンドセレクション(ラップ向け)	1,223,471,523円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	104,256,833円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	218,738,489円
MUAM 日本株マーケットニュートラル・ファンド(適格機関投資家限定)	1,090,998,983円
合計	2,839,011,986円

③担保資産

信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。
 株式 2,066,173,850円

○損益の状況 (2018年2月27日～2018年8月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,996,819
受取配当金	32,179,336
受取利息	1,027
その他収益金	2,711
支払利息	△ 186,255
(B) 有価証券売買損益	△ 26,828,901
売買益	794,689,482
売買損	△ 821,518,383
(C) 保管費用等	△ 37,919,539
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 32,751,621
(E) 前期繰越損益金	1,065,308,451
(F) 追加信託差損益金	725,397,505
(G) 解約差損益金	△ 474,159,218
(H) 計(D+E+F+G)	1,283,795,117
次期繰越損益金(H)	1,283,795,117

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。